

提案書の作成について

提案書の作成にあたっては、次の点に留意して作成して下さい。記載事項が様式に収まらない場合は、記入欄を拡大して適宜対応して下さい。

なお、以下の項目で、紙のサイズ、枚数を指定した項目については、そのサイズ等を厳守して下さい。様式以外の補足資料等による提案は認めません。

企業概要

- ・グループにて応募する場合は、構成する全ての企業の概要を記入して下さい。
- ・また、協力者についても同様に概要を記入して下さい。

主任担当者

- ・グループにて応募する場合は、グループの代表者が属する企業から選定して下さい。

検討体制の内訳

- ・専門分野別の体制及び各分野に関連して有する国家資格等を記入してください。また、会社名の記入にあたり、参加企業、参加グループ、協力者の別が判るようにして下さい。

P F I 事業等のアドバイザー実績

- ・応募者がアドバイザー業務を行った P F I 事業等のうち、本業務の内容に示す公営住宅建替事業と類似する点が多いと思われるものを優先し 5 件を上限として記入して下さい。なお、1 つの P F I 事業等に対して委託が複数に別れている場合はまとめて記入して下さい。
- ・アドバイザー業務の概要欄には、アドバイザーとしてどのような段階まで関与したかを具体的に記入して下さい。(例：・導入可能性検討 ・導入可能性検討から実施方針の作成)

事業に対する考え方 (A 3 1 枚)

- ・調査対象となる大阪府営豊中新千里南住宅について、周辺の事前調査を行い、事業に際しての基本的事項を整理してください。
- ・事業地全体の具体的な「建替方針」(民活手法の活用方法含む)を提案してください。

民活手法による事業実施に対し予想・期待できる効果 (A 3 1 枚)

- ・民活手法を導入する場合の、望ましいと思われる事業段階ごとの官民の役割分担を示してください。
- ・上記の役割分担によって予想されるコスト削減等の効果を記入して下さい。
- ・活用用地に求められる施設の用途についての考え方、及び、昨今の社会情勢において事業者が参画しやすいようなスキームについて提案してください。

その他 P R 等 (A 4 1 枚)

- ・本事業に関連して応募者が有する研究実績、ノウハウ、上記以外の提案等、自由にアピールして下さい。

(注) 副本については特に様式 2 の 印欄に注意し、企業名、所在地、企業を特定できるマーク(社章)等は記入しないこと。